

【資料 2】LIBOR参照銘柄におけるLIBOR公表停止に係る対応方針の調査結果

2021年4月
証券保管振替機構

本資料は、証券保管振替機構が2021年3月30日に開催した第13回社債諮問委員会にて使用した資料を一部抜粋・加工したものです。

1. 調査概要等

- 機構は、支払代理人を通じ、LIBORを参照する一般債の銘柄（以下「LIBOR参照銘柄」といいます。）の発行者に対して、LIBOR公表停止に係る対応方針の調査を実施（2020年12月～2021年2月）。
- 当該調査の結果、229銘柄中^{（注）} 225銘柄より回答を得た（回答率98%）。

（注） 調査票の回収後、期限前償還等で残高がゼロとなって銘柄等を除いて集計した銘柄数

（調査概要）

■ 調査方法

LIBORの公表停止に係る発行者の対応方針について、LIBOR参照銘柄を発行する発行者に対し、支払代理人経由で調査票を配布・回収

■ 質問事項

- Q1 当該銘柄について、LIBOR公表停止に伴う参照金利の変更に係る対応（社債権者集会の開催又は全員同意による対応）の検討状況をご回答ください。
- Q2 Q1で「既に検討している」と回答した場合には、当該銘柄の社債権者集会の開催又は全員同意による対応の方針をご回答ください。
- Q3 Q2で「2021年末までに社債権者集会を開催する方向」と回答した場合には、当該銘柄の社債権者集会の開催日（開催タイミング）をご回答ください。

LIBOR参照銘柄におけるLIBOR公表停止に係る対応方針の調査結果

2. LIBOR参照銘柄におけるLIBORの公表停止に係る対応方針の調査結果の集計表

LIBOR参照銘柄の属性			対象		Q1 対応の検討状況						Q2 対応の方針								Q3 社債権者集会の開催日							
					既に検討 している		まだ検討 していない		無回答		2021年末までに 社債権者集会を 開催する方向		2021年末以降に必要 に応じて社債権者集会 を開催する方向		全員同意により 対応する方向		期限前償還を 見込んでいる		検討中		上半期 (1~6月)		下半期(7~12月)			
																							9月		年半ば~後半	
a	b		c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z
1	公募債 LIBOR未参照	LIBOR参照済	10	8	7	5	2	2	1	1	2	1	0	0	2	1	0	0	3	3	0	0	0	0	2	1
2		ハイブリッド債	116	40	76	23	37	16	3	2	1	1	20	4	0	0	3	1	52	18	0	0	1	1	0	0
3		金融機関劣後債	83	21	63	16	19	5	1	1	1	1	19	3	0	0	0	0	43	13	0	0	1	1	0	0
4		本邦銀行・信託銀行（信託社債除く）	60	9	46	7	14	2	0	0	0	0	18	2	0	0	0	0	28	6	0	0	0	0	0	0
5		（うちリテール債）	13	7	11	6	2	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	8	5	0	0	0	0	0	0
6		本邦生保関係・損保関係	15	7	10	5	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5	0	0	0	0	0	0
7		（うちリテール債）	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
8		その他	8	5	7	4	0	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	5	2	0	0	1	1	0	0
9		（うちリテール債）	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10		金融機関劣後債以外	33	19	13	7	18	11	2	1	0	0	1	1	0	0	3	1	9	5	0	0	0	0	0	0
11		（うちリテール債）	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
12		その他	4	2	4	2	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
13	私募債 LIBOR未参照	LIBOR参照済	35	21	20	10	15	11	0	0	0	0	0	0	17	10	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0
14		（うち社債の口数5口以下）	13	8	9	4	4	4	0	0	0	0	0	0	8	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
15		ハイブリッド債	64	13	49	8	15	5	0	0	7	1	13	2	1	1	3	2	25	3	0	0	7	1	0	0
16		（うち社債の口数5口以下）	7	4	6	3	1	1	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	2	1	0	0
17		金融機関劣後債	62	11	48	7	14	4	0	0	7	1	13	2	0	0	3	2	25	3	0	0	7	1	0	0
18		本邦銀行・信託銀行（信託社債除く）	4	3	3	2	1	1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
19		本邦生保関係・損保関係	58	8	45	5	13	3	0	0	7	1	11	1	0	0	2	1	25	3	0	0	7	1	0	0
20		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21		金融機関劣後債以外	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	合計		229	-	156	-	69	-	4	-	10	-	36	-	20	-	6	-	84	-	0	-	8	-	2	-
23	割合（%）		100.0	-	68.1	-	30.1	-	1.7	-	4.4	-	15.7	-	8.7	-	2.6	-	36.7	-	0.0	-	3.5	-	0.9	-

3. 銘柄の属性・回答内容に応じた分類

銘柄の属性・発行者の回答内容による場合分け			社債権者集会に関して発行者において 当面必要となる対応			銘柄数 (注2)			分類
						(行)	(列)		
LIBOR 参照 済	公募	対応方針未定	対応方針の早期決定 → 開催日の決定	6	(1)	(g・i・s)	A		
		2021年末までに社債権者集会を開催	開催日の決定	2	(1)	(u・w・y)	B		
		全員同意により対応	—	2	(1)	(o)	C		
	私募	対応方針未定	対応方針の早期決定 → 開催日の決定	18	(13)	(g・i・s)	D		
		2021年末までに社債権者集会を開催	開催日の決定	0	(13)	(u・w・y)	E		
		全員同意により対応	—	17	(13)	(o)	F		
LIBOR 未 参照	・ハイブリッド債_ 金融機関劣後債_ 本邦銀行・信託銀行 (信託社債除く)	対応方針未定	対応方針の決定 (注1)	43	(4・18)	(g・i・s)	G		
		2021年末以降に必要なに応じて社債権者集会を開催	— (本年中の開催は想定されない)	20	(4・18)	(m)	H		
		期限前償還	—	1	(4・18)	(q)	I		
	・ハイブリッド債_ 金融機関劣後債_ 本邦生保関係・損保関係	対応方針未定	対応方針の決定	53	(6・19)	(g・i・s)	J		
		2021年末までに社債権者集会を開催	開催日の決定	7	(6・19)	(u・w・y)	K		
		2021年末以降に必要なに応じて社債権者集会を開催	— (本年中の開催は想定されない)	11	(6・19)	(m)	L		
		期限前償還	—	2	(6・19)	(q)	M		
	・ハイブリッド債_ 金融機関劣後債_ その他(外国銀行等)	対応方針未定	対応方針の決定	7	(8・12・20)	(g・i・s)	N		
		2021年末までに社債権者集会を開催	開催日の決定	1	(8・12・20)	(u・w・y)	O		
		2021年末以降に必要なに応じて社債権者集会を開催	— (本年中の開催は想定されない)	4	(8・12・20)	(m)	P		
	・ハイブリッド債_ 金融機関劣後債以外 (事業会社等)	対応方針未定	対応方針の決定	30	(10・21)	(g・i・s)	Q		
		2021年末以降に必要なに応じて社債権者集会を開催	— (本年中の開催は想定されない)	1	(10・21)	(m)	R		
		全員同意により対応	—	1	(10・21)	(o)	S		
		期限前償還	—	3	(10・21)	(q)	T		

(注1) 金融庁「LIBORの公表停止を踏まえた自己資本比率規制及びTLAC規制に関するQ&A」(令和3年2月12日) (以下「自己資本比率規制Q&A」という。)を踏まえて対応が決定されると想定。

(注2) 前頁「LIBOR参照銘柄におけるLIBORの公表停止に係る対応方針の調査結果の集計表」に対応した行・列を記載。

4. 「対応方針未定」の銘柄への対応

- 前頁の分類（A～T）のうち、「対応方針未定」の銘柄（分類A・D・G・J・N・Q）について、下表のとおり対応することで検討。

現状	対応
【分類：A・D】 LIBOR参照済であり、「対応方針未定」の銘柄	
既にLIBORを参照しており、何らかの対応（社債権者集会の開催又は全員同意）が必須。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支払代理人を通じ、<u>対応方針の早期決定及び社債権者集会の開催日決定の必要性を改めて周知する。</u> ・ また、事務負担分散の観点から、<u>社債権者集会の開催予定を機構が一覧化（注1）し、支払代理人を通じて発行者へ提供することで、分散開催を呼び掛ける。</u>
【分類：G・J・N・Q】 LIBOR未参照のハイブリッド債であり、「対応方針未定」の銘柄	
ハイブリッド債に関して、「基本的な対応は、代替金利指標に「移行する」、もしくは「フォールバック」条項を導入するかであるが、社債権者集会をLIBOR参照金利への変更時期までに、あるいは2021年末までに開催して対応するのかどうかは、期限前償還権限の行使など、実務上の問題なども含め、法律事務所や引受証券会社、社債管理者・財務代理人に相談しつつ、社債発行会社が対応方針を決める必要がある。」と論点提起（注2）されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対応方針未定の銘柄が一定数あることから、今回の調査結果を外部機関・検討体等にも連携し、協働して、<u>対応方針の早期決定を促す。</u> ・ また、事務負担分散の観点から、<u>社債権者集会の開催予定を機構が一覧化（注1）し、支払代理人を通じて発行者へ提供することで、分散開催を呼び掛ける。</u> <p>※ なお、本邦銀行・信託銀行（分類G）については、自己資本比率規制Q&A（注3）を踏まえて対応方針が決定されると想定。</p>

（注1）社債権者集会の開催日程について、個別銘柄名が分からない状態で一覧化することを想定。

（注2）金融庁「LIBORの恒久的な公表停止に備えた対応について」（令和2年9月）より抜粋。

（注3）当該Q&Aでは、「対象銘柄や社債権者が多数にのぼる点をはじめとする社債権者集会の開催の実務上の負担に鑑みると、本邦劣後債に係る契約変更の手続が特に困難になる可能性が想定」とされ、資本性要件に関して一定の条件下で「償還インセンティブに関する資本性要件を充足するものと取り扱って差し支えないこと」とする旨が記載されている。